

V. 環境・気候変動問題への対処



2009年の第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)を踏まえ、また、今後の第16回同会議(COP16)、第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)に向けて、環境及び気候変動問題への対処のための協力の重要性が一層高まっているが、これは同時にMDG目標7の達成にも貢献する。

TICAD共催者は、COP15に関する第14回AU総会の決定を歓迎した。同決定は、共通だが差異ある責任、実施のための手段の裏付けとの文脈においてCOP15におけるコペンハーゲン合意を支持し、望むすべての加盟国が同合意に賛同する文書を個別にUNFCCC事務局に提出することを推奨するものである。

TICADプロセスは、本分野における取り組みを更に強化することとなる。

1. 緩和と適応

日本は、この分野の支援強化に向け集中的な取り組みを行っており、すでに次のような好事例がある。

(写真: JICA)

緩和



▲建設予定地
(写真: JICA)

●太陽光発電システムによる クリーンエネルギーの導入

2009年12月、6億1,000万円(594万米ドル相当)のプログラム無償資金協力をジブチに供与し、ジブチ唯一の政府系研究機関である「ジブチ調査研究センター」の敷地内に太陽光パネルを設置する。



▲建設予定地

●コライマツ太陽熱・ガス 統合発電事業(II)

2008年12月、94億円(9,150万米ドル相当)の円借款をエジプトに供与し、カイロ市の南95kmにあるコライマツ地区に、150MWの太陽熱・ガス統合発電所を設置する。



●森林保全

2010年3月、総額30億円(2,920万米ドル相当)のプログラム無償資金協力をアフリカ5か国に供与し、森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の評価の実施により、持続可能な森林利用と保全を可能にする。

●CDMプロジェクト発掘・形成・ 処理のための能力開発

JICAはザンビアにおいて、政府関係者がCDMプロジェクトの発掘・形成や手続処理をできるようにするための技術協力を行っている。

●オルカリア I 4・5号機 地熱発電計画

2010年3月、295億円(2億8,700万米ドル相当)の円借款をケニアに供与し、ナイロビから約120km離れたリフトバレー州にあるオルカリア I 地熱発電所に70MWの地熱発電設備を2機設置する。この事業は、世界銀行及びフランス開発庁(AFD)との連携による大規模なプロジェクトの一部である。



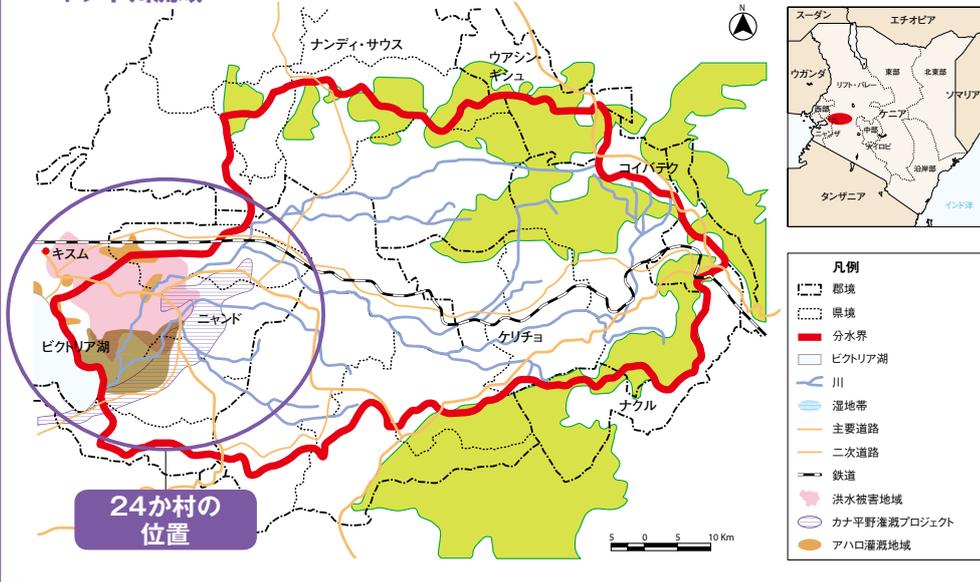
(写真: JICA)

適応

●ニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画

2009年5月、4億8,300万円(470万米ドル相当)のプログラム無償資金協力をケニアに供与し、24の村を対象に排水路、治水ダム、避難所などを建設するとともに、洪水災害防止のための啓発活動を推進している。

ニヤンド川流域



護岸建設工事



洪水対策・避難訓練

(写真: JICA)

「鳩山イニシアティブ」における気候変動分野の短期的資金協力

2009年12月、コペンハーゲンにおけるCOP15で発表されたこの支援パッケージは、アフリカを含む途上国に対する日本の支援を拡充し*、本分野における日本の貢献をさらに強化させる見込みである。

「鳩山イニシアティブ」における2012年までの途上国支援

日本は、国際交渉の進展に寄与するため、緩和策に取り組む途上国や気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国を対象に、2012年までの3年間で、官民資金合わせて1兆7,500億円(約150億米ドル)規模の支援(うち公的資金は1兆3,000億円(約110億米ドル))を実施。

●ODA(約8,500億円(約72億米ドル))

- 無償資金協力、技術協力、円借款:
総額約7,300億円(約60億米ドル)
- 日本が米英と主導して世界銀行に設立した気候投資基金(CIF)など国際機関への拠出:
約1,200億円(約12億米ドル)

●OOF及びその他の拠出(約9,000億円(約78億米ドル))

- JBIC等の資金活用で民間部門と緊密に連携(うち民間資金が約4,500億円(約40億米ドル))
- 民間資金の活用は、日本の優れた技術やノウハウの世界への普及を促進する

支援策は以下を含む:

- エネルギー効率化やクリーンエネルギーの促進
- 森林保全・砂漠化対策
- 防災対策
- 干ばつ・洪水等の環境被害対策
- 生物多様性保全

* 約7,000億円の新規資金(うち公的資金5,000億円)が、横浜行動計画における日本の従前の公約の未実施分に追加された。これにより、日本の公約は、以前の「5年間で100億米ドル」から「3年間で150億米ドル」に拡充された。

● 気候変動対策のための緊急給水計画

2009年3～4月、4億～10億円(390万～970万米ドル相当)のプログラム無償資金協力をエチオピア、モザンビーク、ニジェール、セネガルにそれぞれ供与し、安全で清潔な給水施設と防災設備を提供した。



▶ 給水設備(高架水槽)
(写真: JICA)

● アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための「日・UNDP共同枠組」

以下の支援を行うため、20か国に総額9,210万米ドルを供与した。

- ・長期計画の策定
- ・組織・制度の構築
- ・能力開発
- ・優先分野における政策及び事業の実施など

2009年には、20か国全てが国家計画を策定し、10か国が計画を実際に開始した。

2. 水と衛生

🌿 日本の支援状況—2008年4月～2010年3月(暫定)

横浜行動計画のこの分野における無償資金・技術協力の目標の進捗は顕著であり(93%)、円借款についても2案件が決定している。

水と衛生分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2010年3月)

	水資源管理/ 給水・衛生施設
円借款	225.00
無償資金・技術協力	280.42

(億円)



(写真: JICA)

*詳細データは下記ウェブサイト参照: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

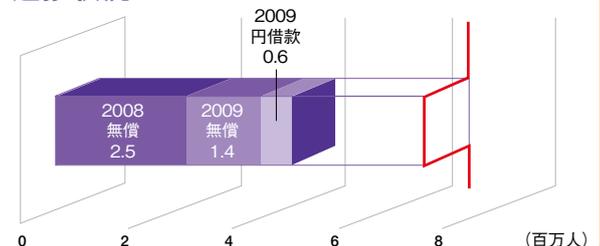
🌿 有効な水資源管理

日本は、水資源管理者5,000人の育成を目指しており、2010年3月末までに約3,500人に対しJICA研修が行われる。

🌿 安全な水と衛生施設へのアクセス

日本は、650万人に対する安全な飲料水の提供を目標に、2010年3月末までに、約450万人が裨益する無償・有償資金協力案件を決定した。2012年には目標を超えるペースで順調に実施が進んでいる。

650万人に対する安全な飲料水の提供の進捗状況



3. 持続可能な開発のための教育(ESD)

2005年に開始された国連の「持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」は中間年を迎え、ESD理論の実践面の強化が求められている。日本は、ESDの推進に関連する様々な取り組みの中でも、高等教育に関する活動を数多く行っている。日本の大学が有する知見を活用し、ESDに携わる多様な関係者が現地で活用できる実践的な教材や活動モデルを開発する

ため、2009年には、アフリカ諸国で5つのプロジェクトを実施した。同時に、日本は国連大学の「アフリカの持続可能な開発のための教育(ESDA)」事業を引き続き支援している。この事業では、日本とアフリカの大学間連携ネットワークを構築し、大学院レベルの教育プログラムを対象としたカリキュラム作成や教材・教授法の開発が行われている。同事業は来年完了する予定。